

生成 AI とクラウドの普及を背景に、データセンター業界で建設ラッシュが進んでいます。AWS など米クラウド大手は、AI によるデータ処理量の急増を見込み、巨額投資を拡大しています。通信・IT 企業に加え、電力や不動産など異業種の参入も相次いでいます。一方、AI 活用に伴う電力需要の急増で環境負荷が課題となり、運営事業者を中心に、十分な電力確保と温室効果ガス排出削減の両立に向けた取り組みが世界的に進んでいます。

【1/19・日経 XT】[「日本でも海上太陽光に引き合い、損壊事故の教訓を生かす」、シエル・テール日本法人 山形の東西設置の提案も 加藤 伸一 日経 BP 総合研究所 クリーンテックラボ](#)

国内で適地が限られる中、水上太陽光は堅調に拡大し、近年は内海を活用する「海上太陽光」にも引き合いが広がっています。シエル・テールはフロート供給で世界約 1.4GW の実績を持ち、日本でも EPC から O&M まで一気通貫で展開しています。台湾やインドで大型案件の実績があり、日本の瀬戸内や東京湾など内海での可能性も高まっています。2019 年の損壊事故の教訓を踏まえ、アイランド形状やアンカー設計を改良し安全性を向上させました。さらに東西設置が可能な新フロートにより、安定性と事業性の両立を図っています。

【1/19・日経 XT】[大量生産・大量消費はもう限界、次の経済発展導く「循環経済」とは？ 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング \(MURC\)](#)

大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とする線形経済は、資源枯渇や温暖化の深刻化により限界を迎えています。これに代わる成長モデルとして注目されるのが、資源利用を抑えつつ経済価値を高める循環経済です。単なる省資源やリサイクルと異なり、より少ない資源で粗利益や GDP の拡大を目指します。その実現には、製品の設計から回収・再利用までを見据え、複数企業がサプライチェーン全体で連携する循環経済型ビジネスへの転換が不可欠であり、新たな付加価値創出と持続的成長が期待されています。

[目次へ](#)

□ 1/20 (火)

【1/20・日経】[九電、米国で再エネ事業を強化](#)

【1/20・日経】[御殿場で太陽光発電 しずおか FG 系、静銀 16 店舗に供給](#)

【1/20・日経】[十六銀、脱炭素支援 3 年で 800 件へ 中小の国際認証取得 新興と連携し助言](#)

【1/20・日経】[ユーラス、関東で小型太陽光開発](#)

【1/20・日経】[気候変動が揺らす安保 グリーンランド、融氷で要衝化 トランプ氏、資源にも食指](#)

【1/20・日経】[協力銀、カタールに 4700 億円 協調融資、脱炭素や水資源を確保](#)

【1/20・日経】[世代間連携で脱炭素後押し COP30 現地報告・ユース対話会 カーボンゼロ](#)

【1/20・日経】[北極の氷再生し地球冷却 英新興など基礎技術実証 気候操る技術に懸念も](#)

【1/20・日経】[JERA が福島県広野町の火力発電所廃止、地元は跡地利用を要望 東奔北走 東奔北走](#)

【1/20・日経】[メガソーラー独自規制、北海道東の自治体で相次ぐ 生息調査や禁止区域 北海道](#)

【1/20・日経】[関電はストーブ配布、大阪ガスは田んぼ水抜き 海外で育む脱炭素事業 サーチャイト サーチャイト](#)

【1/20・日経】[トレックス、SiC パワー半導体を開発 産業機器向け 半導体](#)

【1/20・日経】[大規模オフィスや商業ビル建築、CO2 排出で説明義務 28 年度にも 経済](#)

【1/20・日経】[DNP、水と CO2 からプラスチック原料などを製造する米新興に出資 素材](#)

【1/20・日経】[新潟の洋上風力、小型変更で風車 46 基に拡大 三井物産など 資源エネルギー](#)

【1/20・日経】[香川県、J-クレジットの購入者募集 収益は環境保全活動に活用 香川](#)

【1/20・日経】[電力の容量市場、29 年度平均単価は最高の 1.3 万円 総額も 2.2 兆円に 資源エネルギー](#)

【1/20・日経】[絶滅危惧の海草でブルークレジット 琉球銀と沖縄セルラーやサンエー 九州・沖縄](#)

【1/20・日経】[太陽光発電の銅線ケーブルを守る 浜松の遠鉄建設、盗難対策商材を販売 静岡](#)

【1/20・日経】[中国の発電増強、米国の 7 倍に データセンター用の電力価格は 3 分の 1 半導体](#)

【1/20・日経】 [岡山の両備システムズ、国内外の新興支援へ新ファンド 総額 22 億円 岡山](#)

【1/20・朝日】 [\(インタビュー\) 原発回帰、置き去りなのは 科学技術社会学研究者・寿楽浩太さん](#)

【1/20・朝日】 [黒いコケが広がる湿地、仲間内で「やきそば湿地」と命名 その理由は 中山由美](#)

【1/20・朝日】 [「撤退も選択肢」唱える学者が重視するのは、時間稼ぎと大混乱の回避](#)

【1/20・朝日】 [F1 復帰のホンダ社長「世界一の技術力を示す」脱炭素ヘルール変更](#)

【1/20・日経 XT】 [26 年度も公共事業費 6.1 兆円、上下水道の老朽化対策に個別補助 筒井 爽人 日経クロス
テック/日経コンストラクション記者](#)

2026 年度の公共事業関係費は 6.1 兆円となり、約 6 兆円規模を 13 年連続で維持しました。埼玉県八潮市の道路陥没事故を受け、上下水道の老朽化対策を強化し、重要管路の更新を対象とした個別補助事業を新設します。特に下水道は前年度比 19%増と大きく拡充され、事故時の影響が大きい管路の更新や複線化、冗長性確保を支援します。加えて、災害対応や人口減少を見据え、分散型システム導入や自治体連携を進め、インフラの安全性と持続性の向上を図ります。

【1/20・日経 XT】 [キモは資源効率性の向上、資源の循環利用で付加価値を生み人口増加に対応 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング \(MURC\)](#)

本記事は、人口増加と資源制約が深刻化する中で、循環経済が次の経済発展モデルとなる理由を示しています。循環経済のキモは資源効率性の向上であり、「再生して使う」「長く使う」「使用量を減らす」という循環の仕組みを通じて、資源投入を抑えつつ付加価値を高める点にあります。設計段階から資源循環を組み込み、サプライチェーン全体で連携することが重要です。これにより、経済成長と資源消費・環境負荷の切り離しを実現し、雇用創出や競争力強化、環境対応を同時に進めることが可能になるとしています。

【1/20・日経 XT】 [トランプ政権下でも 30GW 超を維持、発電事業用の新設太陽光 米国史上 2 番目の大規模メガソーラーが稼働 Junko Movellan ジャーナリスト](#)

本記事は、トランプ政権下にあっても米国の発電事業用太陽光市場が高水準を維持している点を報告しています。2025 年に新たに稼働する太陽光発電所は 30.9GW と、前年から微減ながら 2 年連続で 30GW 超となる見込みです。テキサス州では連系出力 600MW のホーネット・ソーラーなど、米国史上 2 番目規模となる大規模メガソーラーが稼働しました。計画・建設中の案件も 120GW 超に達し、2026 年以降の市場再拡大への期待が示されています。

【1/20・日経 XT】 [英国、重要鉱物確保へ「Vision 2035」量子産業に与える影響 The Quantum Insider](#)

本記事は、英国が 2035 年までの重要鉱物確保を目指す新戦略「Vision 2035」が量子産業に与える影響を解説しています。リチウムやレアアースなどの確保を通じ、クリーンエネルギーや防衛と並び量子技術を支えるサプライチェーンの強靱化を図ります。国内の精製・中間加工やリサイクル能力を強化し、海外依存と地政学リスクを低減する狙いです。素材供給の安定化は量子ハードウェアの事業化を後押しし、英国の産業安全保障全体の強化につながるとしています。

[目次へ](#)

□ 1/21 (水)

【1/21・日経】 [\(東奔北走\) JERA、福島・広野町の火力廃止 地元、跡地の早期利用要望 税收违法に不安 町長「新エネ拠点に」](#)

【1/21・日経】 [J-クレジット、香川県が購入者募集 収益で環境保全](#)

【1/21・日経】 [メガソーラー 道東で乱立 独自規制急ぐ 釧路市、許可制の条例/根室市、禁止区域設定](#)

【1/21・日経】 [電力インフラの新学科 菅原学園、東北電が講師派遣](#)

【1/21・日経】 [両備システムズ、総額 22 億円の新ファンド 新興向け 海外比率、7 割に引き上げ](#)

【1/21・日経】 [建物再生事業 1 兆円へ 大和ハウス、30 年売上高倍増めざす 住宅に加え物流施設も](#)

【1/21・日経】 [大規模ビル設計者、CO2 排出に説明義務 28 年度にも、脱炭素促す](#)

- 【1/21・日経】 [中国が発電増強、米の7倍 AI競争、電力供給能力が左右 半導体性能の不利補う](#)
- 【1/21・日経】 [AIロボットが24時間実験 中国の研究室で働く「スマート科学者」中国最前線サイエンスポータル・チャイナからサイエンス](#)
- 【1/21・日経】 [アグリツリー、ベトナムの田畑で太陽光発電 営農型26年にも事業化 福岡](#)
- 【1/21・日経】 [パナHD、「ビテク」光合成促進剤 農作物の収穫量5割増も](#)
- 【1/21・日経】 [ノーリツ、米国で業務用ヒートポンプ給湯機 日本イトミックと開発 生活・日用品](#)
- 【1/21・日経】 [東電柏崎刈羽原発が負う重い期待 エネルギー政策、誤算の15年 Deep Insight 本社コメンテーター 松尾博文 松尾 博文](#)
- 【1/21・日経】 [木原官房長官、柏崎刈羽再稼働「極めて重要」 運転は安全最優先で 政治](#)
- 【1/21・朝日】 [「ホンダの技術は世界トップ、示す」 F1復帰へ意気込み](#)
- 【1/21・朝日】 [第2回「責任ある積極財政」はギャンブル的 成長を楽観、物価上昇リスクも](#)
- 【1/21・日経XT】 [横浜市と鹿島、ごみ焼却工場のCO2「吸い込む」コンクリートで協定 花博で活用 星野 拓美 日経クロステック／日経コンストラクション記者](#)

本記事は、横浜市と鹿島がごみ焼却工場由来のCO2を活用した「吸い込む」コンクリートの地産地消モデル構築に乗り出した点を伝えています。市の焼却工場で回収したCO2を、鹿島の環境配慮型コンクリート「CO2-SUICOM」に固定し、花博会場や公共事業で活用します。1日300kg回収されるCO2の有効利用を進め、建設分野での脱炭素化と資源循環を両立させる取り組みです。

- 【1/21・日経XT】 [拡大する循環経済型ビジネス、2050年には国内683.3兆円規模に倍増 三菱UFJリサーチ&コンサルティング \(MURC\)](#)

本記事は、大量生産・大量消費型の線形経済から循環経済への転換が不可避となる中、循環経済型ビジネスの市場規模が大きく拡大するとの試算を紹介しています。三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、関連産業の連携を前提に14分野を対象として市場を推計しました。その結果、国内の循環経済型ビジネスは2024年の260兆円規模から、2050年には683.3兆円へと倍増すると見込まれています。設計、利用、回収、再生を組み合わせた新たなビジネスモデルが成長の軸になるとしています。

- 【1/21・日経XT】 [星野リゾート初の新築「リゾナーレ」、曲線が描く下関の都市型リゾート 小山 航 日経クロステック／日経アーキテクチャ記者](#)

本記事は、星野リゾート初の新築となる「リゾナーレ下関」の建築と街づくりの特徴を紹介しています。関門海峡に面した都市型リゾートで、船の帆や波しぶきを想起させる曲線的な外観と、全187室オーシャンビューが特徴です。下関市と連携したウォーターフロント再生の第1号施設として位置付けられ、建築デザインと滞在体験の両立を重視しました。膜素材の庇や排水熱利用による省エネ設計など環境配慮も徹底し、国内ホテル初のZEB ReadyとCASBEE Sランクを同時取得しています。

[目次へ](#)

□ 1/22 (木)

- 【1/22・日経】 [トランプ氏、グリーンランド取得へ強硬「核心利益」 武力行使は否定 トランプ政権](#)
- 【1/22・日経】 [外付けバッテリー搭載 タダノ新クレーン 作業時CO2ゼロ](#)
- 【1/22・日経】 [アグリツリー、ベトナムで営農型太陽光 年内にも事業化、中央アジアでは調査計画](#)
- 【1/22・日経】 [外付けバッテリー搭載 タダノ新クレーン 作業時CO2ゼロ](#)
- 【1/22・日経】 [再稼働、脱炭素で地元貢献拡大へ](#)
- 【1/22・日経】 [三井不とデータ拠点開発 日野市が協定 住民らは審査請求](#)
- 【1/22・日経】 [三菱HCキャピタル、小型太陽光発電所7倍に700カ所に増](#)

- 【1/22・日経】 [地下水枯渇に警告 国連大学、「水破産」対策訴え 経済損失、年 49 兆円](#)
- 【1/22・日経】 [柏崎刈羽原発の重い期待 Deep Insight](#)
- 【1/22・日経】 [分断・AI…資産毀損も ノルウェー政府系基金の運用責任者 米中対立「非常にネガティブ」](#)
- 【1/22・日経】 [JFE スチール、風力発電支持構造物向けに厚鋼板 洋上大型化に対応 素材](#)
- 【1/22・日経】 [再生エネルギー併設型の基地局 ソフトバンク、千葉県で実証](#)
- 【1/22・日経】 [栃木銀行の電力子会社、宇都宮の商業施設で太陽光発電 栃木](#)
- 【1/22・日経】 [KDDI データ拠点、シャープ堺工場をスピード転用 ソフトバンクに先行 ビジネス TODAY](#)
- 【1/22・朝日】 [（社説）不安抱えた再稼働 原発に国の未来は託せない](#)
- 【1/22・朝日】 [原発回帰、リスク抱え 重ねた安全対策、運用に懸念も 柏崎刈羽再稼働](#)
- 【1/22・朝日】 [柏崎刈羽で原発回帰を図る政府と課題 10 基は再稼働の申請すらせず](#)
- 【1/22・日経 XT】 [建設投資見通し 26 年度 81 兆円、30 年ぶりの大台超え 公共事業や事務所がけん引 星野 拓美 日経クロステック／日経コンストラクション記者](#)

本記事は、建設経済研究所と経済調査会による建設投資見通しを紹介しています。2026 年度の建設投資は 81 兆 700 億円と、前年度比 5.7%増で 30 年ぶりに 80 兆円を超える見通しです。国土強靱化を背景とした公共事業の拡大がけん引役となり、事務所や非住宅分野も堅調に推移します。住宅分野では「脱炭素大改正」による反動減からの需要回復が見込まれ、民間投資全体も底堅い成長が予測されています。

- 【1/22・日経 XT】 [インタビュー 小池都知事が描く“東京の未来”、交通網強化の湾岸に再注目 山崎 颯汰 日経クロステック／日経アーキテクチャ記者 菅原 由依子 日経クロステック副編集長／AI・データラボ](#)

本記事は、小池百合子東京都知事が描く東京の将来像を、湾岸エリアの再評価と交通網強化を軸に紹介しています。人口減少を見据え、「人が主役」の街づくりを掲げ、KK 線再生や緑地創出などウオーカブルな都市を推進します。湾岸では再エネや次世代モビリティを実装する「東京ベイ eSG プロジェクト」を展開し、BRT や地下鉄延伸など交通再編を進め、持続可能で競争力ある都市の実現を目指しています。

- 【1/22・日経 XT】 [第 1 回 冬の寒さはいかようにもなる？ 講師：前 真之 東京大学大学院准教授](#)

本記事は、前真之・東京大学准教授が「冬の寒さはいかようにもなる」という通説を見直し、住宅の断熱・気密と暖房の重要性を解説しています。ZEH 水準では脱炭素や健康確保には不十分で、家中を 18 度以上に保つことが最低限必要だと指摘します。寒さはヒートショックなど健康リスクを高め、日本人の身体は寒冷に弱いと説明。冬も暖かい地域ほど油断が危険で、快適かつ脱炭素な住まいには高性能断熱・気密と適切な暖房計画が不可欠だと強調しています。

- 【1/22・日経 XT】 [米エネルギー省が ZEB 定義を撤回 建築の環境性能でも“分断”が進む 島津 翔 シリコンバレー支局編集委員／日経クロステック開発長](#)

本記事は、米エネルギー省が全国統一の ZEB（ゼロ・エミッション・ビル）定義を撤回し、建築分野の脱炭素政策が再び州や都市ごとに分断される状況を伝えています。バイデン前政権下で導入された ZEB 定義は、電化や高断熱、再エネ活用を掲げ、設計の合理化や投資促進が期待されていました。しかしトランプ政権発足後、コスト増や将来規制への懸念から撤回され、環境性能基準のばらつきが拡大。ZEB 普及の遅れや建築分野での分断深化が懸念されています。

[目次へ](#)

□ 1/23（金）

- 【1/23・日経】 [商業施設で太陽光発電 栃木銀系、宇都宮で 蓄電池システムも](#)
- 【1/23・日経】 [KDDI、データ拠点稼働 シャープ工場跡地 ソフトバンクに先行 武田と連携、医療データ分析](#)
- 【1/23・日経】 [レンゴー、農地の温暖化ガス削減 パルプ由来素材活用](#)
- 【1/23・日経】 [鴻海 EV バス、日本生産 三菱ふそうと合弁 対等出資 供給網拡大、普及へ前進](#)

